

地方公共団体における2050年カーボンニュートラルに向けた地域脱炭素に係る取組

資料8

県・政令市名	区分	事業名(概要)	環境課題の改善効果	社会課題の改善効果	経済課題の改善効果	パートナーシップ	事業推進上の課題	脱炭素化による地域活性化に必要なこと
鳥取県	省エネ	[高い省エネ性能を持つ戸建て住宅の普及] 国の省エネ基準を上回る県独自基準を満たす新築住宅を「とっとり健康省エネ住宅[NE-ST]」と認定。認定住宅には最大200万円を補助。 既存住宅の省エネ改修における県独自の基準を満たす住宅を「とっとり健康省エネ改修住宅[ReNE-ST]」と認定。認定住宅には最大200万円を補助。	省エネルギー、温室効果ガスの削減	省エネルギー、健康増進	光熱費等の削減	県民、関係事業者等	県民、関係事業者等への周知	県民、地域、事業者、関係機関等の連携による一体的な環境意識の醸成、環境配慮活動の促進
	省エネ	[地域での省エネ診断促進事業] 県内企業が省エネ診断を受診しやすい環境を構築するため、省エネ診断ができる人材を育成。講座修了者を診断員として登録し企業にトリアル派遣する無料診断事業を実施。	省エネルギー、温室効果ガスの削減	省エネルギー	光熱費等の削減、地域経済振興	関係事業者等	関係事業者等への周知	
	再エネ	[地域資源活用エネルギー導入推進事業] ・小水力発電等の地域資源を活用したエネルギーの地産地消によるゼロカーボンや地域内経済循環等を達成していくために、地域団体、NPO、市町村、エネルギー事業者等の取組を支援する。 ・太陽光発電(10kW未満)、定置用蓄電池等の家庭用小規模設備等の導入支援を市町村と連携して行う。	温室効果ガスの削減	エネルギー地産地消、災害に強い地域づくり	地域経済循環	県民、関係事業者等	県民への周知、市町村、関係事業者等との連携	
	再エネ	[鳥取スタイルPPA導入推進事業] ・電力消費者の初期費用が不要となる自家消費型の屋根貸し太陽光発電(PPA)を促進するため、県内の地域新電力、発電事業者、金融機関等の取組を支援する。	温室効果ガスの削減	エネルギー地産地消、災害に強い地域づくり	地域経済循環	県民、関係事業者等	県民への周知、関係事業者等との連携	
	その他	[県民とともに取組む再配達削減運動促進事業] 再配達の増加による温室効果ガスの排出増加等の問題が顕在化していることから、スーパーマーケット等への宅配ロッカーの設置や市町村と連携した家庭への宅配ボックスの設置を支援する。	温室効果ガスの削減、脱炭素社会の実現に向けた理解の促進	省エネルギー、物流事業者の長時間労働の改善	地域経済振興	県民、関係事業者等	県民への周知、市町村、関係事業者等との連携	
	その他	[自治体ネットワークを活用した人材育成事業] ・気候変動問題に知見のある「県内学生ネットワーク」を新たに設立し、温対法に基づく「県地球温暖化防止活動推進員」の学生会と位置づけ、国内外の先進自治体の学生との意見交換や交流を通じて知見を深めながら、県内外イベントへの出席等を通じて情報発信を実施。	省エネルギー、温室効果ガスの削減、脱炭素社会の実現に向けた理解の促進	地域振興(地域を担う人づくり)	—	県民、関係事業者等	推進の中心となる人材の確保	
島根県	省エネ	エコライフ推進事業【脱炭素・循環型社会の実現に向けた普及啓発】 (環境教育、情報発信などの普及啓発や、地域で活動する環境団体への支援等を実施)	温室効果ガス削減、省エネ・省資源の推進	コミュニティの活性化(地域を担う人づくり)	経営改善(エコアドバイザー派遣)	県民、事業者、関係団体、行政等が連携して推進 温暖化対策は3部会を中心に推進(事業者部会、生活部会、行政部会)	各事業への参画促進	県民等の主体的な取組や環境に配慮した行動の推進と、その前提となる理解促進
	再エネ	エコライフ推進事業【再生可能エネルギー利活用推進総合支援事業】 (県の条例に基づく基本計画に沿って、市町村、県民、事業者等と連携し、太陽光や木質バイオマス、小水力などの再生可能エネルギーの導入を推進)	温室効果ガス削減、吸収源対策	地域資源の有効活用による地域振興、産業振興	地域経済の振興、雇用創出	県民、事業者、県、市町村等が一体となって推進	国のエネルギー政策(固定価格買取制度等)の影響 環境面では地域住民の理解	
	その他	エコライフ推進事業【しまね脱炭素加速化事業】 (国の交付金等を活用し、脱炭素を加速化することを目的として、事業者による太陽光発電設備導入や県民による県産材を利用したZEH新築等を支援)	温室効果ガス削減、吸収源対策	脱炭素推進における関連業界の担い手化	経営改善、県産材利用促進、関連産業の振興	県中小企業団体中央会等と連携して実施	県民、事業者への周知・理解促進と関連業界の協力	
岡山県	省エネ	【省エネアドバイザー派遣事業】 専門家を派遣し無料で省エネ相談を実施し、事業者の設備について省エネ機器に更新した場合のランニングコスト及び二酸化炭素排出量削減の効果を報告書として事業者に提供する。	温室効果ガス排出量削減 省エネルギー	エネルギー消費量の削減	光熱費等の削減 地域経済の振興	関係事業者、関係団体等	省エネ機運の醸成	企業と県民一人一人の環境意識の醸成
	再エネ	【市町村脱炭素地域づくり支援事業】 地域の特性や資源を生かした再生可能エネルギーの導入やEVの活用等により、地域内の課題解決に取り組む市町村に対し、取組経費の一部を補助	温室効果ガス排出量削減 資源の有効利用 森林・里地里山の荒廃防止	コミュニティの活性化 エネルギーの地産地消 大規模災害への備え	地域内でのエネルギー調達費用の循環	市町村、自治会等	取組地域の拡がり	地域住民や事業者との協働
	その他	【家庭の省・創・蓄エネ設備・EV導入支援事業】 県が提示する補助対象項目(家庭の省・創・蓄エネ設備及びEVの導入補助)について、県民向け補助を実施する市町村への補助(定額又は市町村補助額の1/3)を行う。	温室効果ガス排出量削減 省エネルギー	エネルギー消費量の削減	地域経済活性化 光熱費等の削減	県民、市町村	・設備導入費用 ・取組地域の拡がり	県民一人一人の環境意識の醸成

県・政令市名	区分	事業名(概要)	環境課題の改善効果	社会課題の改善効果	経済課題の改善効果	パートナーシップ	事業推進上の課題	脱炭素化による地域活性化に必要なこと
	その他	【協働による環境学習出前講座】 学校、企業や自治体等の地域団体が実施する環境学習に対して、講師を派遣する。 講師は、環境NPO等の人材を活用する。	温室効果ガス排出量削減 省エネルギー 自然環境の保全 廃棄物の削減 SDGs理解の促進	コミュニティの活性化	—	県民、事業者、行政等	指導者人材の育成	県民一人一人の環境意識の醸成
	省エネ	【環境学習講師の派遣】 学校、企業や自治体等の地域団体が実施する環境学習に対して、講師を派遣する(講師の旅費・謝金を県が負担)。	・温室効果ガス削減 ・省エネルギー ・自然環境の保全 ・廃棄物の削減 ・SDGs理解の促進	・コミュニティの活性化	—	・学校 ・企業 ・自治体等	派遣講師の育成	県民一人一人の環境意識の醸成
	省エネ	【地域還元事業】 ・メガソーラーの売電収益を活用し、県民の省エネ等の取組を支援 ・市町・団体等における新たな温暖化防止の取組みを補助 ・省エネ型空調機器、創エネ機器(太陽光発電システム)等を導入し、園児や保護者を対象に温暖化防止に係る啓発を行う保育園等に対し、設備導入に係る経費を補助	・温室効果ガス削減 ・省エネルギー	・コミュニティの活性化	—	・地域団体、学校 ・保育園、幼稚園	啓発効果の継続性	県民一人一人の環境意識の醸成
	省エネ	【省エネ機器導入支援事業】 ・LED照明機器の購入経費に対する補助(補助率:1/2) ・省エネ家電への更新リットを周知し、家電の省エネ化を推進	・温室効果ガス削減 ・省エネルギー	省エネルギー	光熱費等の削減	・県民 ・関係事業者等	省エネ機運の醸成	県民一人一人の環境意識の醸成
	省エネ	【スマートハウス普及促進事業】 ・スマートハウス等の普及・啓発 ・太陽光発電や蓄電池などを有効活用し、空調等のエネルギー効率が高いスマートハウス等省エネ住宅の普及・啓発	・温室効果ガス削減 ・省エネルギー	・省エネルギー	光熱費等の削減	・県民 ・関係事業者等	省エネ機運の醸成	県民一人一人の環境意識の醸成
広島県	省エネ	【中小企業省エネルギー普及啓発・導入支援事業】 ・制度周知及び補助金活用の支援 省エネ設備改修等を促進するため、事業等を行う省エネ設備改修に係る補助金等の制度周知や活用に向けた個別相談等 ・伴走型省エネ支援 自力では省エネ設備改修等の対応が困難な企業を、温室効果ガス排出量の「見える化」を中心に伴走型で支援し、優良事例を創出	・温室効果ガス削減 ・省エネルギー	・省エネルギー ・コミュニティの活性化	・光熱費等の削減 ・地域経済の振興	・関係事業者 ・関係団体等	省エネ機運の醸成	企業と県民一人一人の環境意識の醸成
	再エネ	【自家消費型再生可能エネルギー発電設備導入事業】 ・PPAモデルによる自家消費型太陽光発電の導入拡大に向け、電力需要による課題解決のためのモデル事業を実施し、結果を展開することで市町や民間へ普及する。 ・河川における小水力発電と比べ、比較的軽易に導入が可能な「マイクロ水力発電」について、自治体(企業団、市町)所有の水道施設における導入可能性を調査し、未利用水力を活用した再生可能エネルギーの普及を図る。	・温室効果ガス削減	・エネルギー地産地消 ・コミュニティの活性化	・光熱費等の削減 ・地域経済の振興	・自治体(市町) ・関係事業者等	市町、関係事業者等との連携、取組の拡がり	・企業と県民一人ひとりの環境意識の醸成 ・成功事例を作り出し、活動を継続させ面的に広げる。
	その他	【環境エネルギー産業集積促進事業】 ・広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会(通称CHANCE)の運営 カーボンサイクル技術に関する新規プロジェクト創出や会員同士のマッチング支援、次世代教育プログラムの提供 ・広島県カーボンサイクル関連技術研究開発支援事業補助金 県内外の研究者やスタートアップ等を対象としたカーボンサイクル関連技術に関する補助金と伴走支援	・温室効果ガス削減 ・資源の有効利用	エネルギー地産地消 (地域で排出されたCO ₂ を資源と捉えリサイクルし、地域で消費)	地域経済の振興	・自治体(市町) ・関係事業者等	技術の実装化	・県内外のカーボンサイクル技術の集積、将来的な拠点化及び産業化
	省エネ	【省・創・蓄エネの導入促進事業】 (専門家による省エネ診断) 省エネ専門家の訪問により、設備の運用改善や更新等のアドバイスを実施	温室効果ガスの削減	省エネルギー	光熱費等の削減	関係団体 事業者等	事業者への周知 省エネ機運の醸成	中小企業等の環境意識の醸成
	再エネ	【省・創・蓄エネの導入促進事業】 (やまぐち再エネ電力利用事業所認定制度) 県内の再エネ電力利用に積極的に取り組む事業者を認定	温室効果ガスの削減	エネルギー地産地消、災害に強い地域づくり	地域経済の循環	事業者等	事業者への周知 再エネ機運の醸成	中小企業等の環境意識の醸成 自家消費型の再エネの拡大
山口県		【省・創・蓄エネの導入促進事業】 (省・創・蓄エネ設備導入住宅補助) 県産品として登録された省・創・蓄エネ設備を導入するZEHへの支援	温室効果ガスの削減	省エネルギー 再エネルギー	地域経済の振興	県民 関係事業者	県民への周知等	新築住宅におけるZEH割合の拡大
	その他	【省・創・蓄エネの導入促進事業】 (脱炭素セミナー) 中小企業等の省エネや再エネ利用に対する意識向上や取組促進のための専門家とのマッチングを行うセミナーを開催	温室効果ガスの削減	省エネルギー 再エネルギー	光熱費等の削減	事業者等	事業者への周知 省エネ機運の醸成	中小企業等の環境意識の醸成 自家消費型の再エネの拡大
	その他	【省・創・蓄エネの導入促進事業】 (中小企業者等向け省・創・蓄エネ設備設置補助金) 省・創・蓄エネ設備導入に係る経費補助。なお、県産品として登録された省・創・蓄エネ設備を導入した場合は上乗せ補助あり	温室効果ガスの削減	省エネルギー 再エネルギー	地域経済の振興	事業者等 関係事業者	事業者への周知	中小企業等の環境意識の醸成 自家消費型の再エネの拡大
		【省・創・蓄エネの導入促進事業】 (太陽光発電設備等共同購入事業) 太陽光発電設備及び蓄電池の一括調達によるスケールメリットを生かして、既設住宅、事業所等に安い費用で導入	温室効果ガスの削減	エネルギー地産地消、災害に強い地域づくり	光熱費等の削減	県民 事業者等 関係事業者	県民、事業者への周知等	既築住宅、事業所における再エネの拡大 自家消費型の再エネの拡大

県・政令市名	区分	事業名(概要)	環境課題の改善効果	社会課題の改善効果	経済課題の改善効果	パートナーシップ	事業推進上の課題	脱炭素化による地域活性化に必要なこと
		【ゼロカーボン・ドライブ普及啓発拠点整備事業】 県有施設に太陽光発電設備、EV等を導入し、ゼロカーボン・ドライブの普及啓発拠点として整備	温室効果ガスの削減	エネルギー地産地消、災害に強い地域づくり	地域経済の循環	事業者等 自治体(市町)	事業者への周知 自治体(市町)への周知	ゼロカーボン・ドライブの周知
岡山市	省エネ	スマートエネルギー導入促進事業 ・省エネ設備導入に係る助成 ・ZEH、ZEHの推進に係る助成 ・次世代自動車の導入に係る助成	温室効果ガス削減	エネルギー消費量の削減	地域経済活性化 光熱費等の削減	自治体、市民、事業者	設備導入費用 ・認知度の上昇	省エネ設備導入メリットの周知
		ZEH普及啓発事業 ZEHの更なる普及拡大により、家庭部門の脱炭素化を促進することを目的として、ハウスメーカー・工務店等と連携し、新築ZEH・改築ZEHの無料宿泊体験を実施	温室効果ガス削減	住宅でのエネルギー消費量の削減	ZEHの普及 地域経済活性化 光熱費等の削減	市民、事業者、行政	認知度の上昇	省エネ導入メリットの明確化と周知
	再エネ	スマートエネルギー導入促進事業 太陽光発電設備の導入促進に係る助成	温室効果ガス削減	エネルギー自立分散 災害への備え	地域経済活性化 雇用促進	自治体、市民、事業者	設備導入費用 ・PV設置の際の近隣住民との合意	PPA、ソーラーシェアリング等の太陽光発電設備導入方法の多様性
		太陽光発電設備等共同購入事業 住民や事業者に対し、太陽光発電設備等の購入希望を募り、一括発注することによる価格低減を促すことで、太陽光発電設備等の更なる普及拡大を図ることを目的に実施	温室効果ガス削減	エネルギー自立分散 災害への備え	地域経済活性化 雇用促進	自治体、市民、事業者、他自治体	設備導入費用 ・認知度の上昇	再エネ導入メリットの周知
	その他	J-クレジット制度を活用したCO2削減プロジェクト 国のJ-クレジット制度を活用し、各家庭の太陽光発電設備から生み出されるCO2排出削減量(=環境価値)をとりまとめクレジット化するプロジェクトを実施	温室効果ガス削減	エネルギー自立分散 災害への備え	地域経済活性化 雇用促進	自治体、市民、事業者、他自治体	設備導入費用 ・認知度の上昇	再エネ導入メリットの周知
		気候変動適応策等の推進 地域において気候変動対策(緩和策・適応策)を推進するフロントランナーを育成することを目的に、「気候変動対策おかやま塾」を開催	市民事業者の行動変容	コミュニティの活性化	—	自治体、市民、事業者	啓発効果の継続性	市民一人一人の意識改革
		ゼロカーボン研究会 ゼロカーボン社会の実現に向け、産学官が現状の課題や解決策などについて研究し意見交換する場として開催	市民事業者の行動変容	地域振興、産業振興	新規事業の創出	自治体、市民、事業者、他自治体、大学	研究成果の具体化	各主体の積極的な取組
広島市	省エネ	脱・温暖化！市民総ぐるみ推進キャンペーンによる取組促進 (セミナー等のイベント開催、映像、ポスター等を活用した普及啓発を行う。)	温室効果ガス削減	コミュニティの活性化	—	市民、事業者、行政	市民への周知	事業者、市民、行政が一体となって取り組むこと 市民一人一人の環境意識の醸成
		ZEH-M(ゼッチ・マンション)建築補助 (スマートコミュニティを推進するため、高効率の断熱材の使用や再生可能エネルギーの活用など温室効果ガスの排出削減に資するZEH-Mの建築に要する経費を補助する。)	温室効果ガス削減	省エネルギー コミュニティの活性化	地域経済の振興	市民、事業者、行政	導入に係るコスト 事業者への周知	
		家庭用スマートエネルギー設備設置補助 (家庭からの温室効果ガス排出削減を図るため、家庭用燃料電池、家庭用蓄電池又はV2H充放電設備の設置に要する経費を補助する。)	温室効果ガス削減	省エネルギー	地域経済の振興 光熱費等の削減	市民、事業者、行政	導入に係るコスト	
	再エネ	公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入推進 (太陽光発電等の導入を推進する。)	温室効果ガス削減	災害への備え	地域経済の振興 光熱費等の削減	市民、事業者、行政	導入に係るコスト 設置可能場所の選定	

省エネ :スマートコミュニティ、次世代自動車の導入、自転車の活用、ZEH、ZEHの推進等
再エネ :太陽光発電、風力発電、バイオマス発電・熱利用、廃棄物発電・熱利用
その他 :「省エネ」「再エネ」を統合した取組、「省エネ」「再エネ」に当てはまらない取組(脱炭素型まちづくり・インフラ整備、地域の木材利用促進、吸収源対策、水素、CCUS/カーボンサイクル等)
課題の改善効果 :定性的な効果でよい。ただし、定量的に把握されているものは数値を記載
環境課題 :温室効果ガスの大幅排出削減、資源の有効利用、森林・里地里山の荒廃等
社会課題 :少子高齢化・人口減少、コミュニティの活性化、大規模災害への備え等
経済課題 :地域経済の振興、雇用への対応等
事業推進上の課題 :他地域との連携等事業を実施、継続する上での課題
パートナーシップ :取組の主たるメンバー
脱炭素化による地域活性化に必要なこと :地域課題と環境保全の同時解決に必要な事例を列記